

## 決 議

リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪間の時間距離を大幅に短縮し、関東、中部、近畿の各地域間の交流・連携を一層強化し、わが国の新たな国土の大動脈として、経済社会を支え、東京・大阪間の二重系化による災害に強い国土の形成、ゆとりある生活の実現に大きく貢献するとともに、内陸部における発展を促進する極めて重要な社会基盤である。

また、持続可能な地域の形成、エネルギー問題、環境問題においても、優れた特性をもつ大量高速輸送機関として期待されており、国土形成計画においても、新時代の革新的高速鉄道システムの早期実現を目指すとして明記されている。

国家的プロジェクトであるリニア中央新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づく交通政策審議会への諮問・答申を経て、本年5月に整備計画が決定されたところであり、早期着工に向け関係者が一体となって推進していく必要がある。

よって、我々は、ここにリニア中央新幹線建設促進期成同盟会の事業目的の趣旨に則り、**リニア中央新幹線の早期全線整備に向けて、次の事項について一致協力して強力な運動を展開するものとする。**

- 1 環境影響評価や、全国新幹線鉄道整備法に基づく「工事实施計画」の申請・認可など、必要な手続を着実に進め、早期着工を図ること。**
- 2 駅の建設費用に係る地方負担の協議について、国は、建設主体と沿線地域のみに委ねるのではなく、合理的な考え方や基準を示し、両者による協議・調整が円滑に進むよう関与すること。
- 3 技術開発等による大幅なコストダウンに努めるとともに、全線同時開業のための具体策を早急に検討し、方策を示すこと。
- 4 山梨リニア実験線全線を実用レベルの仕様で早期に完成させるとともに、既に営業運転に支障のないレベルに到達している超電導リニア技術については、詳細な営業線仕様及び技術基準等の策定を具体的に進めること。
- 5 大都市圏におけるリニア中央新幹線の建設が円滑に進められるよう、大深度地下の適正かつ合理的な利用の推進に取り組むこと。
- 6 今後のリニア中央新幹線の推進にあたっては、地域の発展に資するよう、駅設置に関する事など地域の意向を十分反映させること。

以上決議する。

平成 23 年 5 月 31 日

リニア中央新幹線建設促進期成同盟会